

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01440

研究課題名（和文）不法行為法の機能転換 リスクの抑止と受容

研究課題名（英文）Conversion of the Function of Tort Law From the Perspectives of risk avoidance and risk acceptance

研究代表者

大塚 直（OTSUKA, Tadashi）

早稲田大学・法学大学院・教授

研究者番号：90143346

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、不法行為法を主な対象としつつも、行政上の規制などほかの措置を視野に入れて各リスクの「抑止」と「受容」のあり方を検討した。公法上のリスク、比例原則、不法行為法の目的・機能における損害発生を抑止の位置づけといった包括的な見地の検討を行い、また、リスクの受容に関連して、危険責任に関する有限責任、自動運転に関する責任について、リスクの抑止に関連して、原発事故に関する国家賠償訴訟における予防的な過失判断について検討した。また、両者に関連して、ドイツにおける危険責任の展開とわが国への示唆、建設アスベスト訴訟に関する因果関係と共同不法行為論などについても検討し、それぞれについて一定の結論を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

環境、医療・ケア、市場・取引、先端科学の各分野での個別の法解釈論、制度論の具体的提言は、現実の諸事件に対して有用な視点を提供するものである。また、本研究により、リスクの多様性、新規性、予測不可能性を踏まえて、人間と社会に対する意味の相違を考慮してリスクを区分し、その諸類型に応じて問題を分析・検討し、その上で「リスクの抑止と受容」という観点から、不法行為法及び差止法の対応を再構成するための基礎が形成されたものと思われる。

研究成果の概要（英文）：In the 1990s, new torts proliferated. The purpose of this study was to introduce new perspectives of risk acceptance and risk avoidance to jurisprudence of torts, referring to the other law field such as public law. For this purpose, we investigated a variety of issues including risk notion in public law, the principle of proportionality, and the purpose and function of tort law. We examined the issue of limited liability in “Gefährdungshaftung” and that of liability in an autonomous driving car defect case and concluded that these two cases can be recognized as the cases “risk acceptance” should be esteemed. We also investigated the precautionary approach in the decision of the State “fault” in the cases of Fukushima Accident compensation litigations and concluded that in nuclear accident cases, the precautionary approach should be applied to the State liability. We could make a foundation to reconstitute tort law from the viewpoints of risk acceptance and risk avoidance.

研究分野：民法、環境法

キーワード：不法行為 リスク 比例原則 過失 因果関係 AI 自動運転 差止

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

大川小学校避難訴訟判決や相当数の原発事故国賠訴訟判決は、不法行為責任の根拠として、具体的危険の存在が明らかでない段階で被害を回避する注意義務を課している。これらの判決は、侵害の予防、リスクの「抑止」を考慮しており、不法行為法にとって重要な課題を突きつけている。しかし、他方で、人は科学技術の発展から多くの利益を得ており、一定の場合にはリスクの「受容」も必要である。このようなリスクの抑止と受容の課題がある中で、どのようにしてリスクを「受容」しつつリスクを「抑止」するのかを検討する必要があると考えられた。この点は、AI による完全自動運転システム等が、一時的にリスクを抱えることはあれ、システム全体として長期的には効用の増加に向けて成長する可能性を有している点をどう考えるかという点とも関連している。

### 2. 研究の目的

そこで、《様々なリスク、リスク訴訟について、われわれはどのように対処していくべきか》を問うことにした。より具体的には、リスクの「抑止」と「受容」という観点からリスク、リスク訴訟を考察し、様々なリスクの中でどこまでを避けるべきであり、どこからは避けられないか、避けるべき場合には誰が責任を負うかを突き詰め、各リスクに関する責任立法の提案を行うことを目的とした。その中で、AI 完全自動運転システム等、今後起きるリスクをどのように受容し又抑止するかについて方針を打ち出すとともに、各リスクの「抑止」と「受容」のあり方について、刑事責任、行政責任、ソフト・ローを含めた検討を行うことを考えた。

### 3. 研究の方法

環境班、医療・ケア班、市場・取引班、先端科学班といった各領域の研究班による研究をするとともに、特に理論班において、各分野におけるリスクの「抑止と受容」のあり方について、行政責任(国家賠償責任等)さらにガイドライン等のソフト・ローを含めて横断的検討を行った。その中には、責任限度額を含め、危険責任立法、抽象的危険と具体的危険の相違、予防原則的考慮の必要な場面の確定、リスクが実現してしまった場合の賠償、補償、受忍の区分を意識した、リスク対応の法制度のあり方の検討などが含まれた。

### 4. 研究成果

#### (1) 序

理論班、環境班、医療・ケア班、市場・取引班、先端科学班といった各領域の研究班による研究成果を示し、最後に、リスクの横断的な検討に触れる。

#### (2) 全体理論

公法を含めたリスク論について、リスク概念の多義性について検討した(下山憲治「リスク概念の多義性とリスク管理の法的制御」)。また、公法の観点からの比例原則について考察するため、「原発規制と比例原則」(川合教授)の検討をした。

多様なリスクと民事責任を中心とする法的対応について検討するため、まず、因果関係及び共同不法行為の観点から検討した。「共同不法行為論 原点回帰と新たな道のり」(新美育文教授)「最判 2021 年 5 月 17 日(建設アスベスト神奈川 1 陣訴訟) 因果関係・共同不法行為判断の多元性をどう受け止めるか」(瀬川教授)の研究会報告がそれにあたる(さらに、瀬川信久「建設アスベスト訴訟における因果関係の認定と共同不法行為論」)。また、大塚は建設アスベスト訴訟高裁諸判決及び最高裁判決を分析し、719 条 1 項後段類推に関して西淀川訴訟判決を発展させた論理の展開を支持すること、1 項後段に関して民法起草者の議論を基礎とする方向の分析を行った。

危険責任との関係では、「『ドイツにおける危険責任』の助けを借りて不法行為法を再考する」

(浦川)の報告を契機として橋本、前田、大塚からコメントをした。

また、科学と裁判に関するWSを開催し、メンバーとして大塚と米村が参加した。そこでは1)民法709条の因果関係要件を事実的要件として捉えるべきか評価的要件として捉えるべきか、2)損害の発生を抑止を不法行為法の機能としてどの程度重視するかについて議論がなされた。メンバー2名の間ではこの点について見解は異なるが、それぞれの議論に関して様々な観点を明らかにすることができた。

### (3) 環境

福島原発事故に伴う損害賠償訴訟では、原告によって平穩生活権侵害が主張され、それを受け入れている裁判例とそうでない裁判例があるが、平穩生活権の本来の考え方からは、不安を基礎とする健康被害の可能性を問題とするため、自主的避難者にこの概念を用いることは適当であるが、強制的指示に伴う避難者に用いることは適当でないことを論じた。また、東京電力に関する民事の損害賠償に関して、中間指針第5次追補について分析・検討した(大塚)。

原子力損害賠償の今後の在り方については、審議会での議論を踏まえつつ、有限責任の導入が基本的には原子力事業者に対する補助金としての役割を有していたこと、仮に有限責任を導入した場合、過失の有無によって無限責任か有限責任かの相違が出てしまい迅速な賠償ができなくなる大きな支障と捉えられたことなどを示した(大塚)。

福島原発事故に伴う国賠訴訟に関しては、国の過失について、原発被害の甚大さから予防的・警戒的な判断が必要となるが、下級審レベルで、このような考え方をとる裁判例(生業訴訟高裁判決など)とそうでない裁判例がみられることを論じ、報告した(大塚)。その後、最高裁判決が出されるに及び、その国の過失についての判断に関し、防潮堤及び原子炉建屋に関してどのように予防的・警戒的な判断の必要を検討すべきだったかについて論じた。フランスとの共同研究WSも行い、原子力損害賠償に関する報告をするとともに、フランスにおける核実験による被爆者補償制度から学んだ教訓についての報告を翻訳した(大塚)。

他方、公法上のリスクである残存リスクについて、「リスク受容の論理 原子力における残存リスクを中心に」(桑原教授)というテーマで報告をし、討論を行った。

また、化学物質を中心とする環境リスクについて扱った(早水輝好「環境リスクの科学的不確実性と規制の在り方」)。

さらに気候訴訟に関して検討し、気候関連のリスクの特殊性について研究した。平穩生活権ないし安定気候享受権の考え方により権利法益侵害を構成しうること、一方、因果関係については従来の考え方では立証が極めて困難であることを示した(大塚)。

研究会以外では、安定型処分場に対する民事差止訴訟における判断の方式について検討した。具体的には、平穩生活権侵害を基礎としつつ、廃棄物処分場からの汚水による井戸水の汚染に関して、科学的不確実性を踏まえつつ、原告の因果関係の証明を緩和する判断方式について裁判例を分析しつつ、どのような判断方式が到達点として考えられるべきかを論じた(大塚)。

### (4) 医療・ケア

医療および介護の分野では、超高齢化社会への対応、健康保険制度の維持のために、医療の枠組み自体を大きく変えようとする取り組みがなされており、しかし、これに伴う新たなリスクも生じている。取り組みの一つは、先端科学技術やオンライン医療の導入によって医療を支えようとする取り組みであり、もう一つは、地域の住民の健康を、医療から介護まで地域のネットワークで支えようとする取り組みであって、これら取り組みにより、新たな科学技術の導入に伴う、

これまで想定されていなかったリスクの発現や、ネットワークの不全によるリスクの発現、多様な人やAI等を含む技術の共生・協働の中で生じるリスクの発現、さらには、そのような中で責任の所在が不明になりうることのリスクの発現が想定されるようになっている。

これらへの法的対応について検討するために、研究会を複数回開催し、この中で、山口は、先端的治療にかかる実施に関する医療水準の問題を、カテーテルアブレーション手術の実施が問題となった東京高判令和2・12・10を素材として取り扱い、また、新規医薬品の欠陥が問題となったイレッサ事件を、新規治療に内在するリスクを誰がどのようにコントロールすべきかという観点から、医師の役割に着目してこれを再検討した。さらに、地域医療における具体的取組として、「オンライン診療と無人ドローン医薬品配送におけるリスクと保険対応 『スマート』化の法的意義-」(肥塚肇雄教授：当時香川大学)を取り上げ、香川におけるオンライン診療や、地域において、ドローンや自動運転などの先端科学技術も活用しながら、ネットワークにより地域医療を支える取り組みとそこでの法的問題について検討した。そして、認知症患者による損害発生のリスクについて、「精神上の障害を理由とするリスクと制度設計のあり方について」(窪田充見教授)を取り上げ、認知症患者を含めた共生社会におけるリスクの実現における、責任の所在の判断や、社会的・制度的対応のあり方につき検討した。なお、今後の共生社会においては人間とAIの共生に伴うリスクの発現も予測され、この点は先端科学班の報告(「AIの関わる人身傷害事故における責任主体について」)とも関わる点である。

また、研究会と別に、山口はパンデミック下での新規医薬品等の使用における被害補償のあり方につき検討し、また、オンライン診療については、我が国の遠隔診療規制の経緯につき検討し、シンポジウムでの報告を行った。

#### (5) 市場・取引的不法行為

市場・取引班では、取引におけるリスクを扱った。取引におけるリスクが問題となる場面は多様であり、第1に取引当事者の格差の問題がある。典型的には消費者取引が問題となり、従来は平均的・一般的消費者を念頭に置いた規律を考えていたが、消費者の多様性を認める進展があり、脆弱な消費者の保護を図る規律が必要になっている。第2に、取引当事者の意思表示をめぐる問題があり、判断能力の低下に伴う取引上のリスクが問題となる。第3に、取引自体の問題があり、取引の定式化や取引の情報化に伴うリスクが問題となる。第4に、取引の方式をめぐる問題があり、契約書面の電子化に伴うリスクなどが問題となる。

以上のような取引の種々の場面で生ずるリスクを取引当事者間で、あるいは取引に第三者が関与する場合に、その第三者も含めて、どう負担するかが問題となるが、この問題は、市場が本来の機能を発揮しない市場の失敗の場合に、国家がどうかかわるかという問題に連なっている。

市場・取引班では、以上の問題意識に基づく研究会を複数回開催した。

#### (6) 先端科学

コロナ禍の法的問題(磯村哲=米村滋人「コロナ禍の法的問題」)を扱った。また、新たなリスクとして、自動運転を取り上げた(山口齊昭「自動運転について」、同「AIの関わる人身傷害事故における責任主体について」)。自動運転については、特に自動運転車の欠陥の証明を原告被害者が行うことが困難であることに注目し、現在の自動車損害賠償保障法における運行供用者の責任を維持する立場が示された。

#### (7) リスクの横断的検討

##### (a) リスクの「抑止」

リスクの「抑止」に重点を置いた裁判例として、原発事故国賠訴訟を取り上げた。下級審裁判例には、具体的危険の存在が必ずしも明らかでない段階で、リスクの「抑止」を目指すものがみられ、これらの裁判例は、抽象的危険と具体的危険の相違、予防原則的考慮の必要な場面の確定

等、様々な争点を提起していたが、最高裁は、因果関係の要件を重視して、具体的危険の在り方については重視せずに判断した。他方、建設アスベスト訴訟に関しては、下級審裁判例は、リスクに応じた割合的責任の判断を示しており、これは多数者による競合的不法行為においてリスク「抑止」の考え方を採るものといえたが、最高裁はこの下級審裁判例の考え方を採用した。

#### **(b) リスクの「受容」**

他方、社会においてリスクに伴う利益が重要であれば一定程度のリスクは受容する必要があることも否定できない。リスクの「受容」を図る方策としては、第1に、リスク訴訟における過失・欠陥において（費用と便益を衡量する）ハンドの定式をどのように扱うかが問題となる。ハンドの定式はイレッサ訴訟など医薬品の欠陥に関する議論において現在も有益である。第2に、立法論的に、リスクのある技術であっても社会で許された危険として開発が認められるべきものについては、責任限度額を設けた危険責任立法を導入することが考えられる。宇宙活動法はこの例である。この点は原子力損害賠償法の改正でも議論されたが、有限責任化はリスクの抑止の観点も踏まえつつ、さらに政府補償のめどが立たない中で見送られた。

また、リスクの受容が必要とされるものとして、AIによる完全自動運転システム等があげられる。このシステムは、一部に不具合が生じることはあれ、システム全体としては、長期的には効用の増加に向けて成長していくという特徴を有する。完全自動運転システム等においては、全体としてはリスクが減少する中で、従来とは異なるリスクが個別的に発生する問題状況があり、まさにリスクの受容が求められる中で、どのようにリスクを抑止していくかが検討されなければならないのである。本研究では、山口教授によりAIによる完全自動運転の場合においても、現在の自動車の運行供用者の責任を維持する考え方が示された。

#### **(c) 結びに代えて**

リスクに対する法的措置として、民事不法行為責任以外に、行政規制、国家賠償責任等があり、さらにガイドライン、自主規制などがあるが、本研究は、国家賠償を含めた不法行為責任を主な対象としつつも、今日のリスクの多様性と新規性に対応するため、これらの措置全般を視野に入れて各リスクの「抑止」と「受容」のあり方について検討することができた。また、本研究により、リスクの多様性、新規性、予測不可能性を踏まえて、人間と社会に対する意味の相違を考慮してリスクを区分し、その諸類型に応じて問題を分析・検討し、その上で「リスクの抑止と受容」という観点から、不法行為法及び差止法の対応を再構成するための基礎が形成されたものと思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計81件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大塚直	4. 巻 158巻5号
2. 論文標題 共同不法行為・競合的不法行為論-建設アスベスト訴訟最高裁判決を機縁として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 1166-1224
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 99号
2. 論文標題 福島第一原発事故国家賠償訴訟最高裁判決について－防潮堤設置および建屋水密化措置に焦点を当てて（最高裁判所令和4年6月17日判決（令和3年（受）第1205号）損害賠償請求事件、判タ1504号74頁）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 L&T	6. 最初と最後の頁 87-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 16
2. 論文標題 第719条 共同不法行為者の責任	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新注釈民法16 債権（9） ss712-724の2	6. 最初と最後の頁 281-340
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 16
2. 論文標題 第722条 損害賠償の方法、中間利息の控除及び過失相殺 A 損害の方法（417条の準用）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新注釈民法16 債権（9） ss712-724の2	6. 最初と最後の頁 394-453
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 1
2. 論文標題 放射性物質汚染に対する妨害排除請求について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『民法・消費者法理論の展開』後藤巻則先生古稀祝賀論文集	6. 最初と最後の頁 527-540
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 15
2. 論文標題 環境法の基本原則に関する国際的動向とわが国の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 15
2. 論文標題 汚染者負担原則及び環境損害について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 13-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 1
2. 論文標題 原子力損害賠償紛争審査会「中間指針第5次追補」について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 これからの民法・消費者法 1 河上正二先生古稀記念	6. 最初と最後の頁 551-572
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本 佳幸	4. 巻 94巻9号
2. 論文標題 AIと無過失責任	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 54-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本 佳幸	4. 巻 1
2. 論文標題 専有部分の暴力団事務所としての使用	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 山野目章夫ほか編『マンション判例百選』	6. 最初と最後の頁 116-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口育昭	4. 巻 1
2. 論文標題 定期金賠償に関する一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 民法・消費者法理論の展開 後藤卷則先生・古稀祝賀論文集	6. 最初と最後の頁 483-508
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口育昭	4. 巻 4
2. 論文標題 日本の民事責任法におけるAIと責任	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田大学法学会百周年記念論文集 第4巻 展開・先端・国際法編	6. 最初と最後の頁 211-238
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 山口斉昭	4. 巻 1
2. 論文標題 医療水準の適用のあり方に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 民法の展開と構成-小賀野晶一先生古稀祝賀	6. 最初と最後の頁 501-531
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口斉昭	4. 巻 263号
2. 論文標題 事故の被害者が別原因で死亡した場合の後遺障害逸失利益の算定 (判例評釈)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト (民法判例百選 2 第9版)	6. 最初と最後の頁 186-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤 巻則	4. 巻 2
2. 論文標題 消費者取引と暴利行為	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田大学法学会百周年記念論文集第2巻	6. 最初と最後の頁 27-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 47号
2. 論文標題 人格権とパブリシティ権の法的性質 民法の立場から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 著作権研究	6. 最初と最後の頁 12-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 94巻6号
2. 論文標題 「婚姻の自由」に関する基本的な問題状況 企画趣旨に代えて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 7-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 94巻9号
2. 論文標題 AI機器使用の不法行為における過失判断 医療・介護分野での責任判断を契機に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 1
2. 論文標題 医師の注意義務違反と因果関係・損害 相当程度の可能性(判例評釈)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト・医事法判例百選〔第3版〕	6. 最初と最後の頁 134-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 56号
2. 論文標題 書評 河上正二 = 吉岡和弘 = 齋藤雅弘著「水底を掬う：大川小学校津波被災事件に学ぶ」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 79-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 263
2. 論文標題 因果関係の立証（判例評釈）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト・民法判例百選2〔第9版〕	6. 最初と最後の頁 156-157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 263
2. 論文標題 石綿含有建材の製造販売者の責任と民法719条 建設アスベスト訴訟（判例評釈）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト・民法判例百選2〔第9版〕	6. 最初と最後の頁 178-179
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 264
2. 論文標題 慰謝料請求権の相続性（判例評釈）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト・民法判例百選3〔第3版〕	6. 最初と最後の頁 122-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奥村貴史 = 藤田卓仙 = 米村滋人	4. 巻 63 (5)
2. 論文標題 携帯電話の位置・接触情報を用いた感染リスク管理の歴史・現状と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 情報処理学会論文誌	6. 最初と最後の頁 1225-1233
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 8号
2. 論文標題 感染症対策と権利制約 プライバシー制限の問題を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法と哲学	6. 最初と最後の頁 161-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 78(1)
2. 論文標題 日本のコロナ対策の失敗と行政・専門家のあり方	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊保険診療	6. 最初と最後の頁 27-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 966号
2. 論文標題 なぜ日本のコロナ対策は失敗を続けるのか 行政と専門家の構造的問題に目を向けよ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 189-198
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 52巻増刊号
2. 論文標題 診断書等の交付に関する医師の義務・法的責任	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 臨床精神医学	6. 最初と最後の頁 85-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 2
2. 論文標題 医薬品の欠陥判断と過失判断 医薬品副作用被害に関する責任厳格化論の意義と射程	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 これからの民法・消費者法(2) 河上正二先生古稀記念	6. 最初と最後の頁 525-546
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人	4. 巻 16
2. 論文標題 土地の工作物等の占有者及び所有者の責任	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新注民法16 債権(9) ss712-724の2	6. 最初と最後の頁 226-255
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 44巻(A)8号
2. 論文標題 今後のわが国の化学物質戦略について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 水環境学会誌	6. 最初と最後の頁 235-235
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 13号
2. 論文標題 安定型処分場に対する民事差止訴訟における判断の方式	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 163-184
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 14号
2. 論文標題 建設アスベスト訴訟最高裁判決における製造者の責任	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 129-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 14号
2. 論文標題 東京電力福島第1原発事故生業訴訟控訴審判決と原発訴訟の損害論に関する今後の見通し	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 153-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 2021年9月18日」19318号
2. 論文標題 具体策の実行が重要「ゼロカーボンシティ」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公明新聞	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 21
2. 論文標題 東京電力福島原発事故生業訴訟控訴判決 ( 仙台高判令 2・9・30 )	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代民事判例研究会編 『民事判例 21・2020年後期	6. 最初と最後の頁 118-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 1
2. 論文標題 2. 公害・環境被害 1) 損害賠償請求 (p99 - 118) 2) 差止請求 (p119 - 132) 3) 原発事故による損害の賠償等 (p132 - 137)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 事件類型別不法行為法	6. 最初と最後の頁 97-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 1
2. 論文標題 不法行為法における権利論の展開と限界 (序説)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中田裕康先生古稀記念・民法学の継承と展開	6. 最初と最後の頁 679-707
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 1
2. 論文標題 Lessons of Court Decisions on Minamata Disease and Future Actions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Overcoming Environmental Risks to Achieve Sustainable Development Goals	6. 最初と最後の頁 121-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直 = 進藤真人	4. 巻 1 2巻
2. 論文標題 フランス民法改正2017年草案に対するパリ控訴院の報告書について (翻訳)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 187-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直 = 石巻実穂	4. 巻 13巻
2. 論文標題 欧州委員会コミュニケーション「アクションプラン：サステナブルな成長への投資」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 185-213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本佳幸	4. 巻 63号
2. 論文標題 交通事故被害者の後遺障害による逸失利益についての定期金賠償	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 私法判例リマックス	6. 最初と最後の頁 38-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤巻則	4. 巻 1
2. 論文標題 改正民法における合意をめぐる攻防	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中田裕康先生古稀記念・民法学の継承と展開	6. 最初と最後の頁 535 556
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 92(3)
2. 論文標題 感染症対策の不備と専門家の活用の失敗：日本のコロナ対策はなぜ欠陥だらけなのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 208-213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 武藤 香織・磯部 哲・米村 滋人・曾我部 真裕・佐藤 信・山本 龍彦	4. 巻 93(12)
2. 論文標題 座談会 コロナ対策における専門家と/の政治 (特集 統治と専門家 : 新型コロナ対策から見る日本の憲政)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 7-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯部 哲・神里 達博・柳元 伸太郎・和田 耕治・米村 滋人	4. 巻 92
2. 論文標題 座談会 感染症のリスク評価と法規制	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Law & technology	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 109(11)
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症に関する法制度 (特集 新型コロナウイルス感染症 理解と対策の現状)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 診断と治療 = Diagnosis and treatment	6. 最初と最後の頁 1487-1492
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 1559
2. 論文標題 ゲノムデータの法規制に関する現状と課題 (特集 ゲノムデータの利活用と法の未来)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 35-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人・岡部 尚文・荻島 創一・宮田 裕章・山本 龍彦	4. 巻 1559
2. 論文標題 座談会 ゲノムデータの利活用の可能性と法規制のあり方 (特集 ゲノムデータの利活用と法の未来)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 14-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 32
2. 論文標題 科学的判断と社会的意思決定 : 「行動変容」を求めたのは誰か (特集 コロナと憲法)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 憲法問題	6. 最初と最後の頁 117-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 39(7)
2. 論文標題 法的・倫理的規制の全体構造と個人情報保護	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 実験医学 (増刊)	6. 最初と最後の頁 1174-1178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 84巻3・4号
2. 論文標題 学校防災に関する安全確保義務と組織過失論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学 (東北大学)	6. 最初と最後の頁 557-575
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 93(2)
2. 論文標題 全体企画趣旨 「災害大国」のあるべき法体系に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 93(3)
2. 論文標題 企画趣旨 感染症の法・医療と問題状況	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 54-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 1
2. 論文標題 受任者の自己執行義務と復委任の規制	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中田裕康先生古稀記念・民法学の継承と展開	6. 最初と最後の頁 639-661
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 56巻4号
2. 論文標題 新・環境法シリーズ (第98回) 炭素貯留 ( C C S ) における責任	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境管理	6. 最初と最後の頁 76-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 2443号
2. 論文標題 科学と裁判 序文	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 96-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 89号
2. 論文標題 解体等工事における石綿飛散防止に関する大気汚染防止法2020年改正とその課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Law & technology	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 31巻5号
2. 論文標題 法学者からみたアスベスト問題 大気汚染防止法2020年改正を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 廃棄物資源循環学会誌	6. 最初と最後の頁 374-384
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3985/mcwmr.31.374	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 11号
2. 論文標題 コロナ禍と環境法政策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 季刊(181)
2. 論文標題 廃棄物処理法制定50周年を記念して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境技術会誌	6. 最初と最後の頁 318-320
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直 = 進藤真人	4. 巻 11
2. 論文標題 世界環境憲章(仮訳)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 22-29
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 令和2年11月18日
2. 論文標題 土壤汚染対策法の制定(2020年)最後まで議論「責任主体は原因者か土地所有者か」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境新聞	6. 最初と最後の頁 17-17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 1553号
2. 論文標題 解体等工事の石綿飛散の防止: 大気汚染防止法2020年改正の趣旨と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 68-74
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 1161号 (93巻3号)
2. 論文標題 福島原発訴訟判決における権利侵害・過失リスク論について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 11-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 87号
2. 論文標題 九州建設アスベスト訴訟福岡高裁判決(福岡高判令元・11・11)における製造者の責任	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Law & technology	6. 最初と最後の頁 28-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 1
2. 論文標題 原子力損害賠償法の改正と危険責任立法 責任の範囲および責任主体の関係を中心として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代市民社会における法の役割 吉村良一先生古稀記念論集	6. 最初と最後の頁 177-206
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 1
2. 論文標題 公害訴訟における共同不法行為論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 不法行為法研究	6. 最初と最後の頁 37-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 1
2. 論文標題 建設アスベスト訴訟の製造者の責任に関する課題と近時の2つの下級審判決	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 持続可能性環境法学への誘い 浅野直人先生喜寿記念 別冊環境法研究	6. 最初と最後の頁 65-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 20
2. 論文標題 環境裁判の動向 1 公害・生活妨害 2 化学物質・有害物質	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民事判例 20・2019年後期	6. 最初と最後の頁 37-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 21
2. 論文標題 環境裁判の動向: 1 化学物質、有害物質、2 原発事故の損害賠償 3 原発の差止	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民事判例 21・2020年前期	6. 最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 1
2. 論文標題 Climate Litigation in Japanese Law: The Possibility to file Suits in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Mensch _ Technik _ Umwelt: Verantwortung f_r eine sozialvertr_gliche Zukunft, Festschrift f_r Alexander Ro_nagel zum 70. Geburtstag, "	6. 最初と最後の頁 779-798
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本佳幸	4. 巻 249
2. 論文標題 原野商法の仲介者の責任	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 河上正二ほか編『消費者法判例百選 第2版』有斐閣	6. 最初と最後の頁 164-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤巻則	4. 巻 1
2. 論文標題 契約の締結及び内容の自由、契約の成立と方式	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新基本法コンメンタール債権2	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 35
2. 論文標題 ゲノム編集に関する規制のあり方 (第49回 医事法学会総会 研究大会記録) -- (ワークショップ ゲノム編集)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報医事法学	6. 最初と最後の頁 41-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 35
2. 論文標題 災害医療の特徴とその法的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報医事法学	6. 最初と最後の頁 118-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 2443
2. 論文標題 医学の不確実性と医療過誤判例 (特集 科学と裁判)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 97-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 92(7)
2. 論文標題 法律時評 感染症対策の法的ガバナンスと専門家の役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 83(4)
2. 論文標題 医療行為に対する「同意」と親権 医療ネグレストにおける法的対応を契機に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学 (東北大学)	6. 最初と最後の頁 149-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 1
2. 論文標題 教育機関の安全確保義務 大川小学校事件 (判例評釈)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト・消費者法判例百選 (第2版)	6. 最初と最後の頁 238-239
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村 滋人	4. 巻 27(1)
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症と医療体制の問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 HAB Newsletter	6. 最初と最後の頁 27-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 14件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 山口齊昭
2. 発表標題 令和2年判決の内容とその意義
3. 学会等名 日本交通法学会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山口齊昭
2. 発表標題 日本の民事責任法におけるAIと責任
3. 学会等名 日独法律家協会 (DJJV) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山口齊昭
2. 発表標題 日本における遠隔医療規制の経緯について
3. 学会等名 中国社会科学院法学研究所 / 早稲田大学比較法研究所 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 個人情報保護法の改正と試料・情報利用の法的課題
3. 学会等名 第7回クリニカルバイオバンク学会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 わが国におけるリアルワールドデータ活用の法的課題と今後のあり方
3. 学会等名 A R O協議会 第9回学術集会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症と医療提供体制の課題
3. 学会等名 法と経済学会第20回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 ゲノム情報利活用の規制に関する課題と展望
3. 学会等名 日本人類遺伝学会第67回大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大塚 直
2. 発表標題 Evidence and expertise in compensation litigation reading the Fukushima nuclear power plant accident-focusing on the precautionary principle and the proportionality principle`「福島原発事故に関する損害賠償における証拠と専門知識-予防原則と比例原則に焦点をあてつつ」
3. 学会等名 GDRI日仏共催ワークショップ La preuve et l'expertise dans les proces environnementaux (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大塚 直
2. 発表標題 大塚直「日本における気候変動緩和に関する法政策」
3. 学会等名 2021年環境情報科学 研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤巻則
2. 発表標題 企画の趣旨、人と消費者
3. 学会等名 日本私法学会第84回大会シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 人格権とパブリシティ権の法的性質 民法の立場から
3. 学会等名 著作権法学会2021年度大会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 プライバシー・個人情報保護規制と医療情報の利用
3. 学会等名 日本看護倫理学会第14回年次大会交流集会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 ゲノム社会の未来を実現するための法的・倫理的課題とは
3. 学会等名 第10回生命医薬情報学連合大会・日本バイオインフォマティクス学会・（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 企画趣旨（ミニシンポジウム「『医行為』と刑罰による『医業』独占の意味」）
3. 学会等名 日本医事法学会第51回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 専門的判断の法的ガバナンス
3. 学会等名 科学技術社会論学会第20回年次研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 医学研究規制の法的課題とゲノム編集技術
3. 学会等名 第19回日本再生医療学会総会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 企画趣旨 感染症の法・医療と問題状況
3. 学会等名 日本医事法学会・東京大学科学研究費補助金事業特別webシンポジウム「感染症対策の法と医療」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 出生前診断の規制に関する現状と課題
3. 学会等名 日本人類遺伝学会第65回大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 米村 滋人
2. 発表標題 科学的判断と社会的意決定
3. 学会等名 全国憲法研究会2020年度秋季研究総会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 大塚直 編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 680
3. 書名 新注釈民法16 債権(9) ss712~724の2	

1. 著者名 大塚直 編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 216
3. 書名 環境法研究15	

1. 著者名 笠木映里 = 西平等 = 藤谷武史 = 山本龍彦 = 米田雅宏 = 米村滋人編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 296
3. 書名 法律時報増刊・新型コロナウイルスと法学	

1. 著者名 窪田充見 = 大塚直 = 手嶋豊編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 560
3. 書名 事件類型別不法行為法	

1. 著者名 大塚直	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 284
3. 書名 環境と社会	

1. 著者名 柳憲一郎 = 大塚直 編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 184
3. 書名 持続可能性環境法学への誘い 浅野直人先生喜寿記念 別冊環境法研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 佳幸 (HASHIMOTO Yoshiyuki) (00273425)	京都大学・法学研究科・教授  (14301)	
研究分担者	山口 斉昭 (YAMAGUCHI Nariaki) (00318320)	早稲田大学・法学学術院・教授  (32689)	
研究分担者	後藤 巻則 (GOTO Makinori) (20255045)	早稲田大学・法学学術院(法務研究科・法務教育研究センター)・教授  (32689)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	米村 滋人  (YONEMURA Shigeto)  (40419990)	東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・教授    (12601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	瀬川 信久  (SEGAWA Nobuhisa)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関